

## 学校・地域等の連携、協力体制のあり方について

### ○資料

#### 「東京都の公立学校における防災教育の実施状況について」

1. 火災・地震を想定した避難訓練はほぼ実施されている。
2. P T A・保護者の参加が小学校（74%）、中学校(35%)、高等学校(8%)
3. 地域住民の参加が小学校（39%）、中学校(29%)、高等学校(8%)  
→中学校において学校以外の参加が少ない

#### 「自然災害に対する公助・共助・自助に関する意識について」

災害が発生したときにその被害を軽減するために行う行動について、公助、共助、自助についての意見

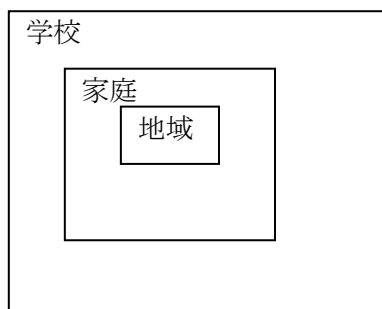
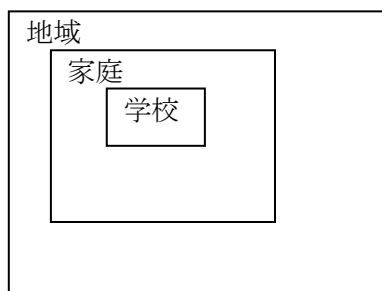
1. 公助(25%)、共助(14%)、自助(19%)でそのバランスと  
→公助が 25%もある  
→バランスの割合を増やす必要

#### 「自然災害時の地域の活動に関する意識について」

災害時の行政による活動のほかに、地域の活動において一翼を担うべきものは何だと思  
うか？

1. 町内会や自治会など(75%)、学校のP T A組織等(15%)  
→学校が避難所になる可能性、地域の住民が学校・公民館を避難所として利用する  
可能性  
→学校と地域が有機的に繋がった避難計画や訓練が必要

学校中心の連携と地域中心の連携

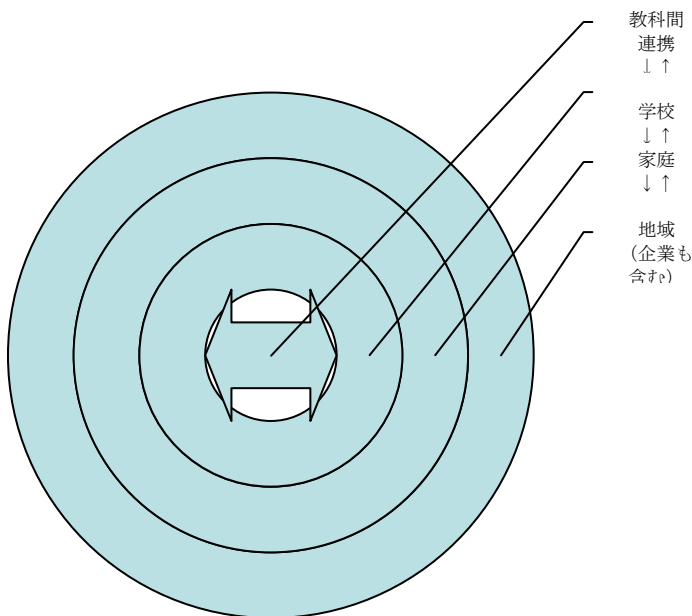


- 学校と地域を有機的に繋ぐ支援
- その中に企業やボランティア組織を繋ぐ工夫
- 消防関係者（地域）の参加があるが、それ以外の専門家（講師）が参加できる支援
- 学校内の連携として、各教科で防災教育に関する内容を扱う（現在は小学校（18%）、中学校(21%)、高等学校(16%)）、そして総合的な学習で学校外の人材・施設などを利用する
  - 教材やコンテンツの支援、学校外の人材・施設の支援
- 小学生、中学生、高校生、成人、老人と発達段階にあった防災教育のフレームワークやガイドラインの必要性（Active learning と内発的な動機付けに基づいたもの）

	学校での目標	地域での目標
小学生		
中学生		
高校生		
成人		
老人		

- 小学生、中学生、高校生と発達段階にあったハードとソフトと支援のレベルの明確化

	教材・コンテンツなどハード面の支援	人間力（人材）の育成のソフト面の支援	社会システムのソフト・ハード面の支援
小学生			
中学生			
高校生			



## ○国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) (国立教育政策研究所)

### 自然災害に関する問題

1994年の第3回国際数学・理科教育調査結果では、川の周りの広い土地が田や畑など農業するのにむいているわけやよい場所である理由とそうでない理由を両面から解答する問題では、小学校3・4年と中学校1・2年の児童生徒の解答は、むいているやよい面に関しては世界的に高い正答率であるが、逆にむいていないやよくない場所に関しては国際平均値を下回る正答率となった。特に、洪水など災害に関する答えが低い。

2003年に行われた国際数学・理科教育動向調査の結果でも、ダムが完成した後、谷の下流にある農場に与えるダムの影響をよい面と悪い面の両面から答えさせる問題で、わが国の中学校2年の生徒の解答は、よい面に関しては世界的に高い正答率であるが、逆に悪い面に関しては国際平均値を下回る正答率となった。これらの事例は、日本の児童生徒は、1つの自然事象を多面的・総合的にとらえることが苦手であることを示している。



- この平原が農業をするのによい場所である理由を、一つ書きなさい。
- この平原が農業をするのによくない場所である理由を、一つ書きなさい。

表3-17 コード別反応率(%) (コードはすべて正答)

コード	良い土		水がある		広い土地		その他	
	7学年	8学年	7学年	8学年	7学年	8学年	7学年	8学年
オーストリア	23	22	35	43	15	12	1	1
カナダ	31	31	37	34	12	9	13	14
イギリス	32	36	38	37	13	11	7	8
フランス	16	27	47	44	2	3	3	2
ドイツ	25	28	36	34	4	3	6	6
日本	7	6	68	74	4	3	11	8
オランダ	42	44	22	25	7	8	1	1
ノルウェー	14	17	60	62	8	6	1	1
スウェーデン	20	26	50	44	1	1	9	12
国際平均値	24	26	42	43	5	5	6	7

表3-18 コード別反応率(%) (コード中のゴシック体は正答)

コード	洪水		侵食		不便		山崩れ		岩多い	
	7学年	8学年	7学年	8学年	7学年	8学年	7学年	8学年	7学年	8学年
オーストリア	31	38	4	3	4	3	10	8	10	11
カナダ	33	34	4	6	6	8	4	4	3	15
イギリス	53	57	2	2	13	15	2	2	8	8
フランス	27	33	1	1	2	3	3	4	14	14
ドイツ	36	39	3	4	5	4	3	2	7	8
日本	8	7	4	4	12	13	11	10	41	43
オランダ	52	48	1	2	2	4	1	1	10	9
ノルウェー	30	32	3	4	6	7	3	4	7	16
スウェーデン	23	31	1	3	10	10	3	2	19	17
国際平均値	29	32	3	4	6	6	4	4	13	14

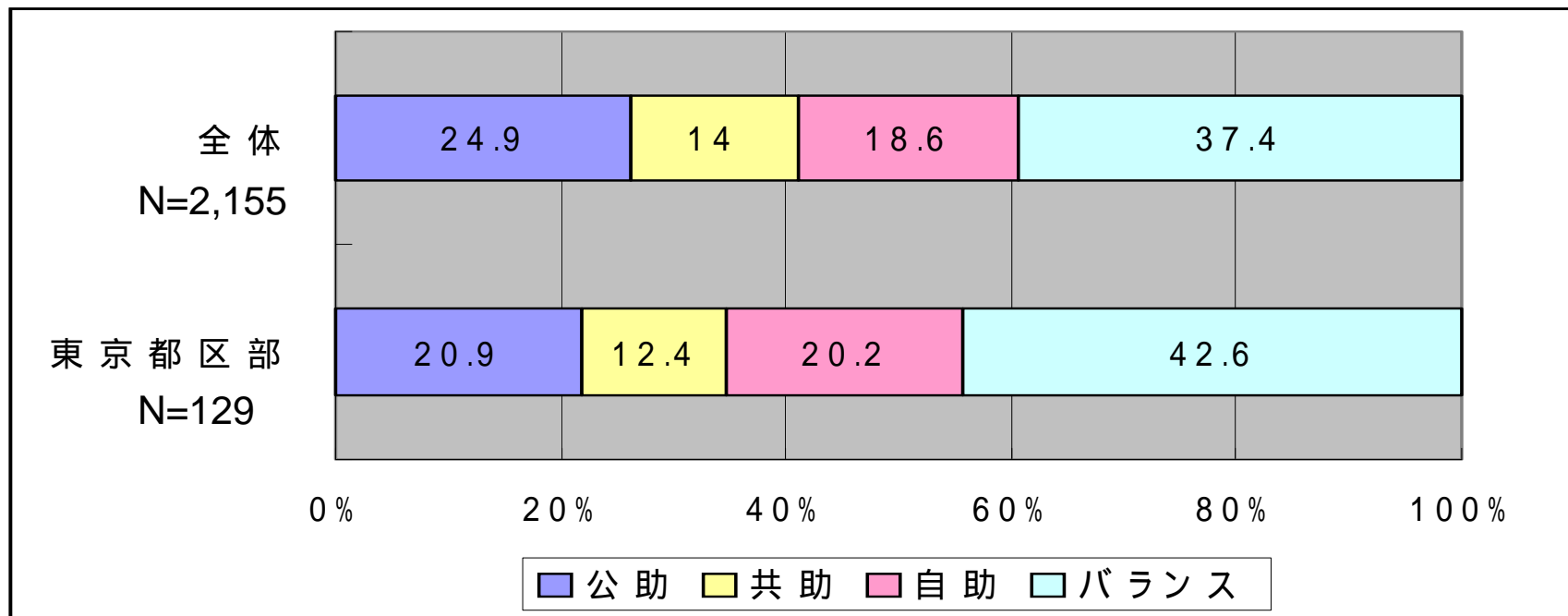
## ○防災教育のあり方の視点（補足）

- ・ 自然災害という悪い面だけでなく、地球自然環境の変化の一面としてとらえる科学教育
  - ・ 多面的・総合的に自然を理解する能力の育成  
→火山・地震の災害と恵み（恩恵）
- 
- ☆ 自然の多面的・総合的な理解、自然と人間生活の関連を促すような科学技術を利用した教材やコンテンツの支援
  - ☆ 学校と地域などを有機的に繋ぐような支援

五島 政一

# 自然災害に対する公助・共助・自助に関する意識について

問：災害が発生した時にその被害を軽減するために行う行動について、公助、共助、自助というのがあります。災害発生時に行うべき対応として、この中からあなたのお気持ちに最も近いものを1つお答えください。



注1) 公助とは、国や地方公共団体によるもの、共助とは、地域の住民やボランティア、企業等の連携によるもの、自助とは自ら身を守るものである。

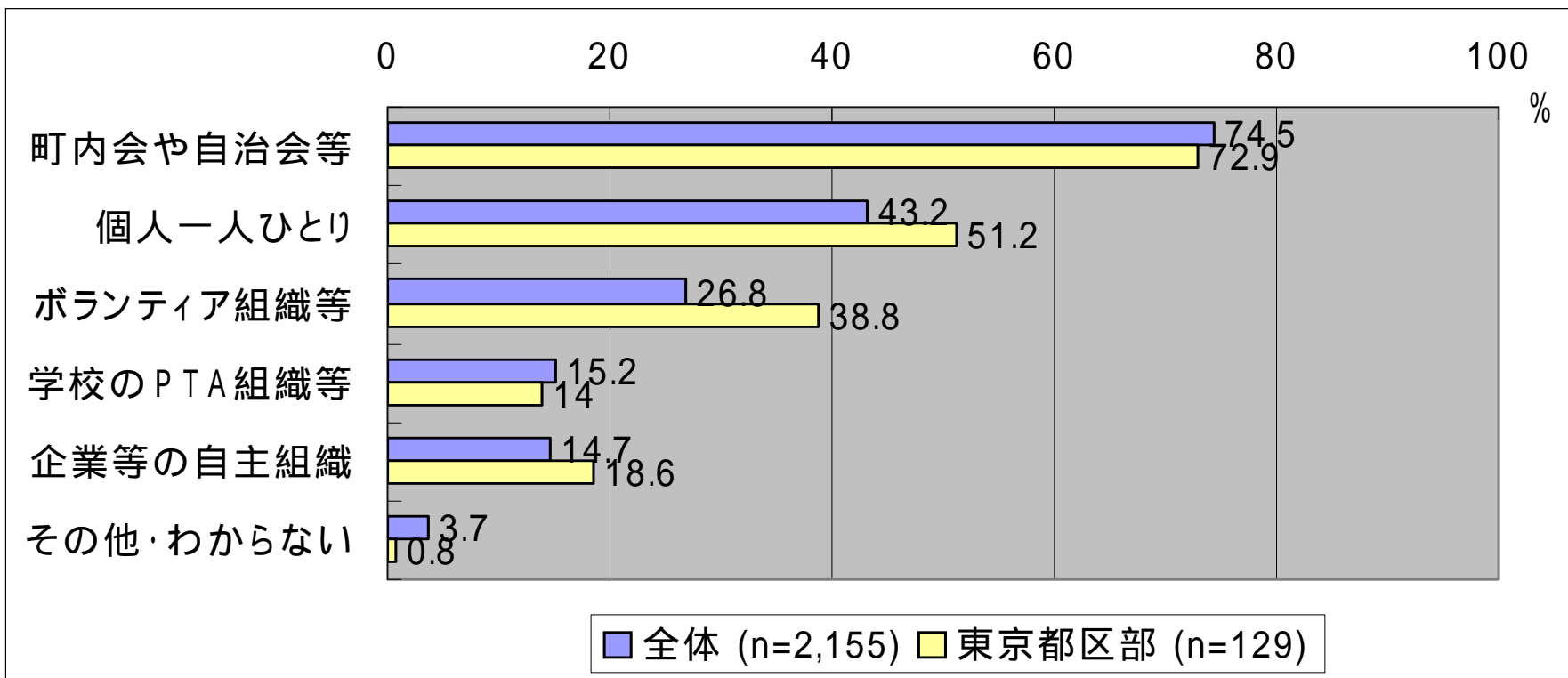
2) 話し合いとは、災害についての家族や身近な人との話し合いを指す。

出典：内閣府「防災に関する世論調査」平成14年9月

災害時の被害軽減には、「バランス」の割合が高い。東京都区部では「公助」が低く、「バランス」の割合が高くなっている。

# 自然災害時の地域の活動に関する意識について

問：災害時の行政による活動のほかに、地域の活動において一翼を担うべきものは何だと思えますか。（複数回答）

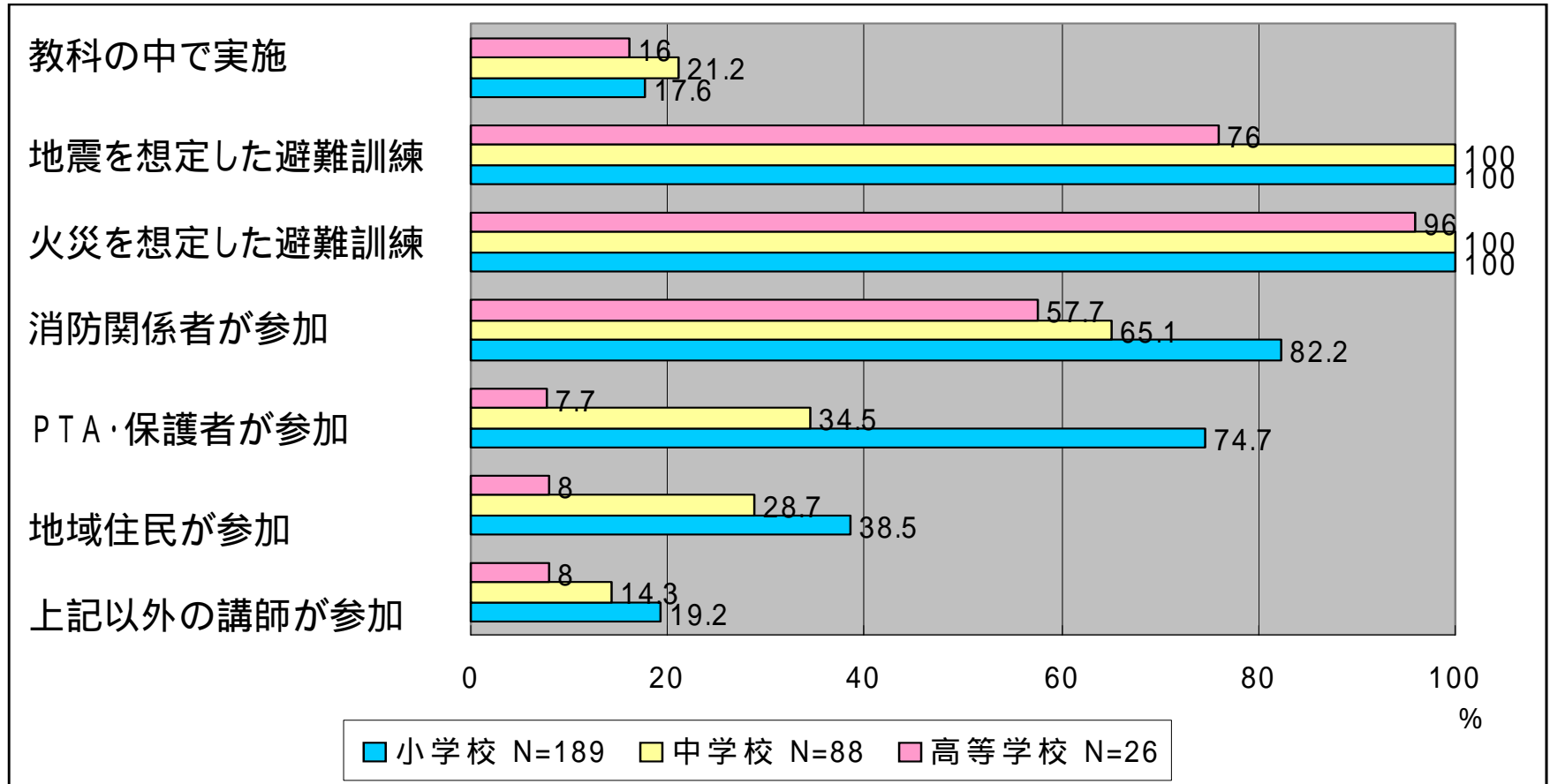


注：「その他・わからない」は調査時点では別の選択肢である「その他」、「分からない」への回答を合計している。

出典：内閣府「防災に関する世論調査」平成14年9月

災害時の地域の活動として、町内会や自治体等に対する期待が高い。東京都区部ではボランティア組織等に対する期待が高くなっている。

# 東京都の公立学校における防災教育の実施状況について



出典：東京学芸大学渡邊正樹研究室「東京都公立学校における防犯・防災教育の実態と課題」  
平成18年3月

防災教育としては、避難訓練の実施が大半である。  
消防関係者、また、小学校ではPTA・保護者が参加する割合が高い。